

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	瀬能尾 光男	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3509		事務事業名称	土地開発基金繰出金						短縮コード	経常		臨時	3509
予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	02	土地開発基金費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第241条，八千代市土地開発基金条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
基金の運用から生ずる利子の繰出。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
平成19年度に入り悪化傾向を示していた景気動向が，世界同時不況による明確な後退局面を迎え，基金現金の利回りがほとんど見込めない状況の中で，歳出面での負担増が懸念されており，市の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状態にある。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	土地開発基金							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 基金利子の繰出し。							
	※平成21年度に計画していること： 基金利子の繰出し。							
意図 （何を狙っているのか）	公用若しくは公共用に供する，又は公共の利益のために取得する土地を先行取得して，事業の円滑な遂行を図る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	土地開発基金現在高	千円	878, 919	880, 074	879, 930	881, 037	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	土地開発基金運用状況	m ²	267. 06	0	137. 94	0	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	土地開発基金運用状況	m ²	267. 06	0	137. 94	0	
	指標 2	土地開発基金買戻状況	千円	0	0	0	0	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3509	事務事業名称	土地開発基金繰出金				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		事業の円滑な執行を図るため、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地の先行取得を従来どおり行うが、積極的な先行取得を行う可能性が低いことから、現状のまま継続とした。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
				☐ その他				
				☐ 廃止(事業完了含む)				
			☐ 休止					
			☒ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			基金管理の人件費は最低限必要な経費であり、基金の有効性を向上させるためには土地の買い戻しに充てる財源の確保が課題となる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	土地取得事業の円滑な遂行を図るためには、予算措置以外に当該基金の運用が重要となるため、事業の意図，方向性とも適切と考える。 なお，財政調整基金と同様に運用の三原則である①安全性・確実性，②有利性，③流動性の確保が必要である。								
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。				
☐ 手法プロセスの改革・改善									
☐ 事業規模の拡大・縮小									
☐ 統合・役割見直し									
			☐ その他						
			☐ 廃止(事業完了含む)						
			☐ 休止						
			☒ 現状のまま継続						